



執筆者:マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤 芳男(たつざわ よしお)

流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案など、都市、消費、
世代に関するマーケティングの情報収集と分析

元「アクロス」創刊編集長。著書に「百万人の時代」(高木書房)等

2009年3月

第10回 今(いま)どきの新入社員

バブル崩壊、ポスト冷戦時代、グローバリゼーション、失われた10年、就職氷河期、デフレ不況などなどこの約20年間続いた「不況の日本」の時代に少年期を過ごした若者たちが、今年、新入社員として社会人の仲間入りをする。

2008年春卒業予定の学生までは、「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大が続く中、大企業などの業績は飛躍的に向上し、求人数はバブル経済期に肩を並べる勢いだといわれていた。その結果、この2.3年の間に企業に入ってきた新入社員は、災難と絶望に見舞われた氷河期世代(平成12年前後に入社)の後姿を見てきただけに、安定志向や大企業志向も強まり、企業に入ってもその職場で身を守りつつ企業に「すごもり」する新入社員が多かったようだ。

しかし今年の新入社員は戸惑い気味だ。2007年から現在にかけてのサブプライムローン問題に端を発する世界的金融危機の影響により、株価の暴落、急速な円高や世界各国の景気後退により、ここ数年過去最高利益を出していた企業の業績が急激に悪化し、それに伴い、2009年春卒業予定の学生に対し内定取り消しをする企業も出てきており、入社後も不安溢れるからだ。

いつの時代でも、新規卒業者の採用は日本の経済状況とタイムラグはあるが正比例の関係にあることは言うまでもない。今年の新入社員は天国から地獄へ突き落とされた状況下で新社会人のスタートを切ることになった。

そのいまだきの新入社員はどのようなイメージで捉えられるのか、また、どのような時代背景の中で誕生して来たのかその軌跡を追う。

I・いまだきの新入社員—p2

II・新入社員の基本データ—p4

III・新入社員誕生の変遷プロセス—p7

IV・最近の就職事情(平成20年、21年)—p22

筆者コメント 現代版「大学は出たけれど」。初任給は低く抑えられすぎ、ヤル気は出ない—p24

I. いまどきの新入社員

新入社員について多くのアンケート調査結果があるが、ここではそれらの調査の中から、いかにもいまどきの新入社員のイメージを表現していると思われる調査結果[HPページで発表]をピックアップした。

◆先輩社員が期待する「理想の新入社員」は、ゴルフの「石川遼」と女優の「宮崎あおい」——。

ライフネット生命保険が、20代～50代の勤労者男女1000人を対象に実施した「新社会人に関する調査」で、自分の会社に新入社員として迎え入れたい有名人について聞いたところ、

- ①男性部門でプロゴルファーの「石川遼」(37.4%)がトップに選ばれた。2位は「斎藤佑樹(大学野球)」(29.6%)、3位は「錦織圭(テニス)」(21.5%)という結果となった。4位には「太田雄貴(フェンシング)」(20.7%)が、5位には「田中将大(プロ野球)」(18.2%)がそれぞれ入り、上位5人全てがスポーツ選手となった。
- ②女性部門では、女優の「宮崎あおい」(24.6%)がトップ。2位以下は「上戸彩(女優)」(23.4%)、3位は同率で「浅尾美和(ビーチバレー)」(17.8%)、「石原さとみ(女優)」(17.8%)、5位は「綾瀬はるか(女優)」(17.1%)となった。
- ③新社会人に必要な3大要素は「協調性」(45.6%)、「素直さ」(34.6%)、「向上心」(33.7%)が求められているという結果となった。
- ④「仕事ができる人の定義」のトップは「計画性がある・段取りがうまい」で76.3%、2位以下は、「決断力がある」(71.3%)、「行動力がある」(70.0%)、「アイデアが豊富」(69.5%)、「気配りができる」(69.2%)となっている。

◆今春入社予定の大学生、8割が「志望通りの企業」に就職できた

ソフトバンク・ヒューマンキャピタルが運営する転職サイト『イーキャリアプラス』が4月入社予定の学生400人を対象に実施した調査によると、

- ①全体の約8割、5人中4人は志望通りの企業に就職していることが分かった。
- ②一方で、就職活動の感想については、「楽ではなかった」が52.0%で、「楽だった」(30.3%)を大きく上回った。志望企業に就職できた人は多いものの、内定獲得には苦労したようだ。
- ③入社するにあたって不安なことは、男女ともに「先輩や上司とのコミュニケーション」がトップ(男性:40.0%、女性:44.0%)、次いで「リストラ」(男性:16.0%、女性:11.5%)も男女ともに2位で、世界的な不況や雇用問題に対する不安が影響したと考えられる。男性の3位は「生活費」(8.0%)、女性の3位は同率で「起床時間」「同期とのコミュニケーション」(8.0%)となっている。
- ④社会人になるにあたり必要だと思う要素は、「責任感」が63.3%と圧倒的に多く、次いで「行動力」(10.0%)、「向上心」(6.3%)が挙げられた。
- ⑤「自分の強み」は、1位から「責任感」(29.0%)、「協調性」(17.3%)、「向上心」(13.0%)、「自分の弱み」は「行動力」(22.0%)、「根性やガッツ」(10.8%)、「コミュニケーション能力」(10.0%)を挙げている。

- ⑥「就職した会社で定年まで働きたい」学生は、男性 76.0%、女性 56.5%という結果になった。男性ではおよそ 4 人に 3 人が「この春就職した会社で定年まで働きたい」と考えていることが明らかとなり、「安定志向」が際立っている。

◆やっぱり就職したら楽しく働きたい！

毎日コミュニケーションズが、2010 年卒業予定の学生を対象に実施した「就職意識調査」

- ①就職観について聞いたところ、トップは今年も、「楽しく働きたい」(35.3%)だった。就職したら楽しく明るく働きたいという価値観は、どの世代でも共通のようだ。
- ②会社選択のポイントでは、調査開始以来トップの「自分のやりたい仕事ができる会社」が 39.1%で今年もトップ。2 位には昨年 3 位の「安定している会社」(26.0%)が入った。また、「一生続けられる会社」が割合を伸ばした(全体:09 卒 9.4%→10 卒 10.2%)。昨年は全体的に勤務制度に関する項目が回答割合を伸ばしていたが、今年は社員の定着率や長期的安定に関する項目の割合が伸びており、会社選択のポイントが変化している様子がうかがえる。(調査は、08 年 10 月 1 日～09 年 1 月 31 日にかけて実施。15288 人から回答)。

◆所詮使い捨てか？用意怠りなく情報を集め身を守る

『こつこつ努力して仕事を覚え、徐々に地位を上げていく』—そんな勤労者像は、かつて普通にあった。だが近年は、こうした旧来型の職種が減り、企業は必要に応じて置き換えのきく、低賃金の非正規雇用を急速に増やしてきた。単純労働と不安定な身分が固定化され、努力しても中核の正社員にはまづなれない。地道に階段を上る落語家でなく、いつとき重宝されても視聴率次第ですぐ切り捨てられる。

◆参考:この数年間の新入社員のタイプ

平成 15 年(2003 年)	カメラ付きケータイ型	瞬時の処理能力で機能豊富なれど、経験・知識が蓄積されず、中高年者使いこなせず。
平成 16 年(2004 年)	ネットオークション型	人気殺到で即日完売の一方で、売れ残り多数。高値落札で入手しても、アテはずれあり。
平成 17 年(2005 年)	発光ダイオード型	きちんと指導するときれいに光るが、実際には冷めている。
平成 18 年(2006 年)	ブログ型	表面は従順だが、さまざまな思いを内に秘め、時にネット上で自己主張する。
平成 19 年(2007 年)	デイトレーダー型	損得勘定だけで早期転職をする。
平成 20 年(2008 年)	カーリング型	就職はスムーズだが後押し必要。

* タイプ命名は、社会経済生産性本部「職業のあり方研究会」による

II・新入社員の基本データ

*本レポートでは、新入社員を新規学卒就職者数として定義。
データは文部科学省「学校基本調査」を元にカウントしている

1. 新入社員はどのくらいいるのか。

高成長からゼロ成長へ向かう中、激減し続けた新入社員の数。

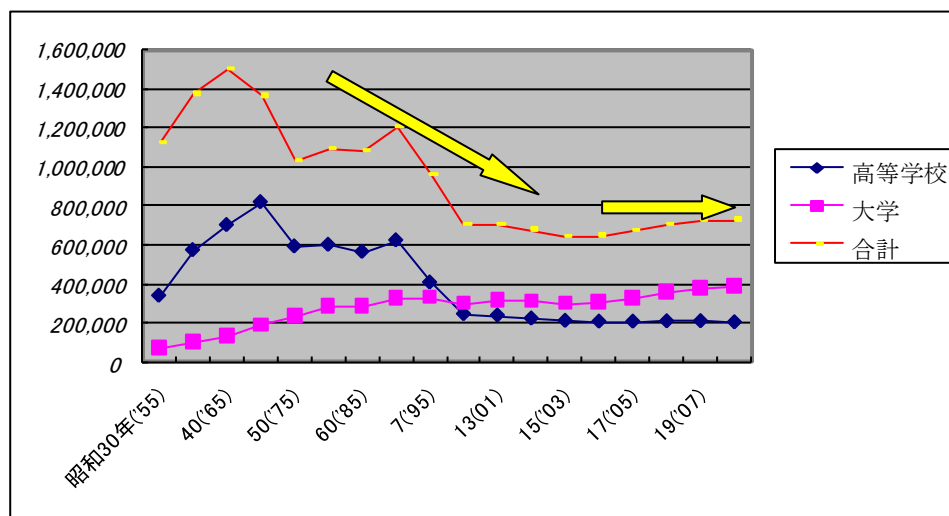
日本に新入社員はどのくらいいるのかを確認動しておく、昨年4月の新入社員(=新規学卒就職者、以下同)の人数は、中卒から大学院卒まで含めて合計729,772人である。その内訳(学歴別)は、多い順に、大学卒が388,480人、高卒は247,074人、大学院卒が68,219人、短大卒が60,414人、中卒が7,331人となっている。合計のうち大卒が53.2%と過半数を超え、高卒で28.1%となり、合わせて80%を占めている。ちなみに、学歴による新人比率を見ると、現在高卒と大卒で80%以上を占めているが、約40年前の昭和40年は中卒(41.7%)と高卒(46.7%)で80%以上を占めていた。時代は大きく変わっていることを再認識させられる。

また、一方、日本で新入社員数が最も多かったのは、今から45年前の高成長経済の終末期であった昭和40年頃に記録した1499508人であるが、その数は現在の約2倍に当たる。いわば大就職時代といってもよいが、その後の日本は経済成長率が下がり続けるに連れ、新入社員も減り続けている。

新入社員が約150万人(昭和40年)から約73万人に大激減したが、その激減するプロセスの理由は、ひとつは、日本の産業構造が重厚長大工業から軽工業化へ、そしてサービス化・情報化対応の産業化へとシフトした経過があり、それに伴い労働生産性の高い仕事が増え、労働力が量から質へ転換したため新入社員需要が減ったこと。もうひとつは、同時的であるが、日本の生活水準が高まる中で高等教育への進学率が高まり、中学や高校からの就職者(供給)が減ったことである。

▼新規学卒就職者数推移

文部科学省「学校基本調査」より



▼新規学卒就職者数(学歴別)推移

枠内黄色は最大、グレーは最小

	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院修士	大学院博士	大学院専門職学位	合計
昭和 30年('55)	698,007	340,529	15,187	70,015				1,123,738
35('60)	683,697	572,502	17,917	99,706				1,373,822
40('65)	624,731	700,261	35,547	135,419	2,282	1,268		1,499,508
45('70)	271,266	816,716	80,740	188,227	5,310	1,988		1,364,247
50('75)	93,984	591,437	103,314	232,683	8,160	1,859		1,031,437
55('80)	67,417	599,693	129,156	285,129	9,742	2,244		1,093,381
60('85)	70,527	563,912	140,870	288,343	13,419	2,798		1,079,869
平成 2('90)	54,822	622,330	181,229	324,220	18,845	3,783		1,205,229
7('95)	24,994	407,914	161,090	331,001	28,051	5,019		958,069
12('00)	14,903	247,074	99,653	300,718	35,224	6,914		704,486
17('05)	8,755	208,746	68,035	329,125	48,357	8,746	499	672,263
18('06)	8,419	210,439	67,480	355,820	50,782	9,167	1,162	703,269
19('07)	7,777	211,108	64,623	377,776	53,638	9,885	1,800	726,607
20(08)	7,331	205,328	60,414	388,480	55,480	10,288	2,451	729,772

文部科学省「学校基本調査」

▼新規学卒就職者学歴別構成比推移

枠内黄色は最大、グレーは最小

	合計	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院
昭和 30年('55)	1,123,738	62.1	30.3	1.4	6.2	0.0
35('60)	1,373,822	49.8	41.7	1.3	7.3	0.0
40('65)	1,499,508	41.7	46.7	2.4	9.0	0.2
45('70)	1,364,247	19.9	59.9	5.9	13.8	0.5
50('75)	1,031,437	9.1	57.3	10.0	22.6	1.0
55('80)	1,093,381	6.2	54.8	11.8	26.1	1.1
60('85)	1,079,869	6.5	52.2	13.0	26.7	1.5
平成 2('90)	1,205,229	4.5	51.6	15.0	26.9	1.9
7('95)	958,069	2.6	42.6	16.8	34.5	3.5
12('00)	704,486	2.1	35.1	14.1	42.7	6.0
17('05)	672,263	1.3	31.1	10.1	49.0	8.6
18('06)	703,269	1.2	29.9	9.6	50.6	8.7
19('07)	726,607	1.1	29.1	8.9	52.0	9.0
20(08)	729,772	1.0	28.1	8.3	53.2	9.3

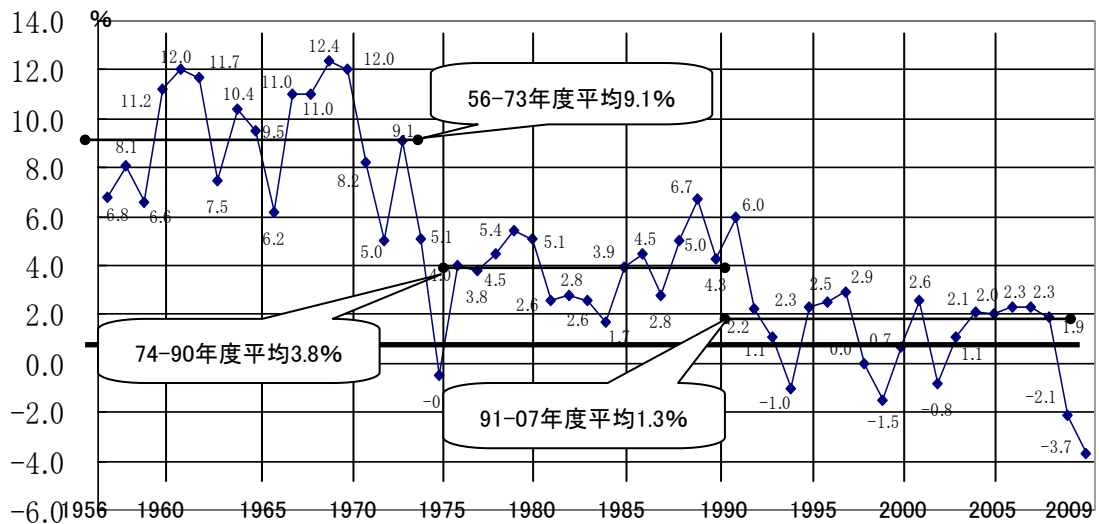
文部科学省「学校基本調査」

2. 新入社員の推移と日本の景気・不景気は正比例

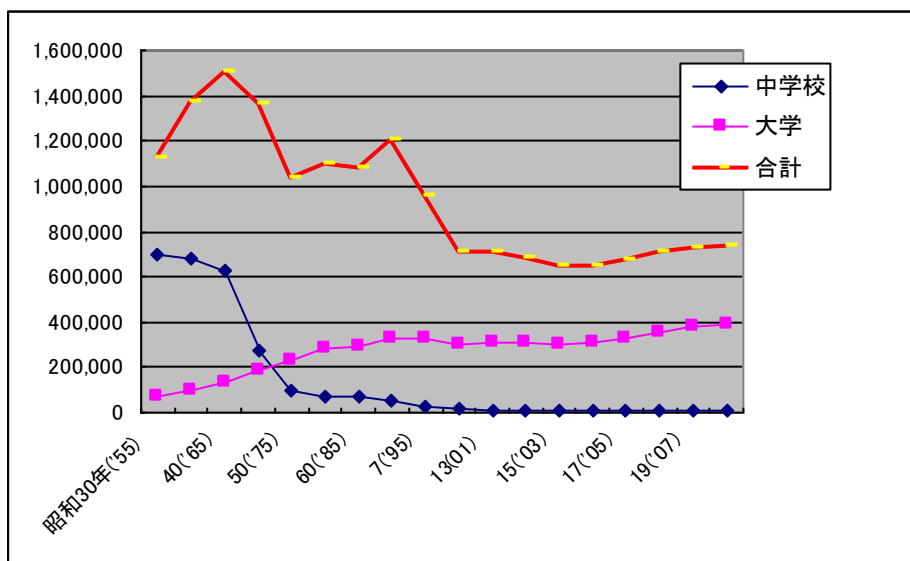
経済状況、産業構造、生活水準で大きく様変わりする新入社員の量と質

昭和30年代から今日まで、日本の経済成長率は下降線をたどっており、それに比例し新入社員の数も減る。新卒就職者数と成長率は正比例の関係にあるのは労働需給という観点からして当たり前のことだが、戦後の昭和から平成にかけての高成長、安定成長、低成長、マイナス成長というステップを経験してきた日本の経済社会は、その時代時代を新規卒業就職者のトレンドを通して再確認できる。しかし、新入社員は、常に新しいものやコトで次の時代をリードしてゆくパワーを持っている。社会の新しい芽としての新入社員は毎年その期待を背負わされている。

▼日本の経済成長率推移



▼新規学卒就職者数合計推移



Ⅲ・新入社員誕生の変遷プロセス

労働経済事情から見る新規学卒者(新入社員)の時代変遷

新規学卒就職者数と経済成長率とを重ね合わせて新卒就職者数を見ると、半世紀前の高成長時代の昭和30年から昭和40年まで間は、毎年年間100万人以上を記録していたが、現在の新卒就職者数は年間約73万人(平成20年文部科学省「学校基本調査」実績)となっている。昭和40年の新入社員数は、現在の新入社員の2倍近くであったわけだ。

第一期 昭和30(1955)年から昭和40(1960)年の新入社員状況 経済復興、産業充実。大量生産システムへ向けての社会経済体制の確立

- ◆1960(昭和35)年 中卒の就職者は最大数の683,697人を記録。新卒就職者の62%に。
- ◆1965(昭和40)年 高卒就職者数(700,261人)が中卒就職者数(624,731人)を逆転

昭和30年から昭和40年までの新入社員の就職状況を見ると、昭和30年の新卒就職者数は112万人(中卒70万人、高卒34万人、大卒7万人)、昭和35年は137万人(中卒68万人、高卒57万人、大卒10万人)、昭和40年は150万人(中卒62万人、高卒70万人、大卒14万人)と直線的な上昇を見せ、昭和40年に新卒就職者は日本史上最大の数となっている。一方、戦後間もなくは新卒就職者数の中核であった「中卒」就職者数は昭和40年に「高卒」就職者数を下回り、いわゆる「金の卵」を手にいれるのは困難になった。

- 労働力供給は中卒が中心。中卒は新規採用の62%にも達した。
- 高校進学率も高まり、次のターゲットは高卒の団塊世代。現場労働に高卒採用も。
- 新卒就職者数は、昭和40年にピークを迎え約150万人に(史上最大の新入社員)

▼新規卒業就職者数

	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院 修士	大学院 博士	合計
和30年('55)	698,007	340,529	15,187	70,015			1,123,738
35('60)	683,697	572,502	17,917	99,706			1,373,822
40('65)	624,731	700,261	35,547	135,419	2,282	1,268	1,499,508
45('70)	271,266	816,716	80,740	188,227	5,310	1,988	1,364,247

▼学歴別新規卒業就職者構成比

	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院	合計:人
昭和30年('55)	62.1	30.3	1.4	6.2	-	1123738.0
35('60)	49.8	41.7	1.3	7.3	-	1373822.0
40('65)	41.7	46.7	2.4	9.0	0.2	1499508.0
45('70)	19.9	59.9	5.9	13.8	0.5	1364247.0

◆昭和30年から昭和40年までの労働経済事情

- ・高度経済成長による旺盛な企業活動
- ・労働者不足で若年層の労働需要が増大
- ・大量の団塊世代が高校生となり、中卒採用が激減し、高卒採用が活発化

—昭和30年から昭和40年までの景況—

山	拡大期	谷	後退期
昭和 32 年	神武景気	昭和 33 年	なべ底不況
昭和 36 年	岩戸景気	昭和 37 年	
昭和 39 年	オリンピック景気	昭和 40 年	オリンピック・証券不況

①学歴尊重の伝統的風潮や、所得水準の向上等を背景に、昭和 30 年代半ば頃から進学率が急速に向上し、中卒進学率は 30 年の 52%から 40 年には 71%、42 年には 75%に達している。これを反映して中学卒就職者は 38 年の約 76 万人を最後のピークにすでに減少の過程に入った。

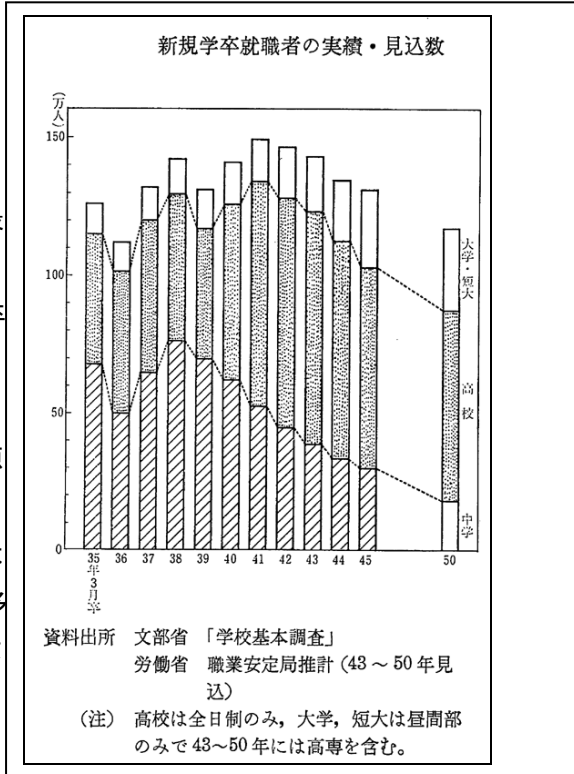
②これに代り高卒の供給が増加して 40 年には中卒を上回るようになった。しかし高卒も、進学率が 30 年の 18%から 42 年には 24%と上昇し、42 年の約 84 万人をピークに減少、大学卒がその供給源となった。

③生産現場労働における中卒から高卒への転換は大企業の多い装置産業から、単純繰返し作業の多い機械的産業や中小企業の多い産業にいたるまで、各分野にわたって漸次進展してきた。

④大学卒については、その大部分がホワイトカラー

関係職業に就職している(大学卒男子の専門、技術、事務、販売への就職割合は、30 年 88%、35 年 90%、40 年 93%、42 年 91%)。

⑤以上の学卒供給構造の変化は、学歴別就職者に対する処遇の面に影響をあらわしはじめており、初任給や生涯賃金(就職から引退までに期待される総賃金収入)をみると、高学歴者である故の優位性はだんだん薄らぎはじめ、生産現場要員の重要性が高まるとともに、職員に対する労務者の賃金格差も、各年齢にわたって縮小傾向をみせていた。(参考:「昭和 40 年の労働経済分析(労働省)」)



第二期 昭和40(1965)年から昭和50(1975)年の新入社員状況
高成長から安定成長へ。重厚長大から軽工業へ。産業構造の転換

- ◆昭和45年 中卒は62万人から27万人に。高卒(82万人)が採用の中心になった。
- ◆昭和50年 石油ショックでマイナス経済に。新卒就職者数は100万人台に大幅ダウン

新規学卒就職者数は昭和40年に過去最高を記録したが、昭和45年までオリンピック不況など好不況を繰り返したが昭和45年の新規卒業就職者数は計130万台で比較的安定した雇用状況にあった。しかし昭和45年頃から高成長経済のかけりも明快となり、経済成長率も二桁から一桁になり、企業活動も沈静化し、新規学卒者採用も減りはじめた。昭和50年の新規学卒就職者数は103万人となり昭和の時代では最低となっている。昭和50以降、新卒就職者はバブル経済がピークとなった平成2年まで昭和60年代を通じ毎年100万人台で横ばいを続けた。

各学歴とも製造業など第2次産業へ入職する者の割合が減少して第3次産業へ入職する者の割合が増加し、大卒者については就職率(卒業者に占める就職者の割合)が50年に引き続き低下し、無業者となった者や大学院進学者の割合が高まった。特に無業者となった者の割合は11.6%と高くなり、また大企業の採用手控えもあつて、中小企業に入職した者が増加した。

- 労働力供給は高卒が中心に。中卒は大激減で金の卵に。
- 高校・大学進学率も高まり、次のターゲットは大卒へ。
- 高成長から安定成長で、新卒就職者数はピーク時(約150万人)の7割に。

▼新規学卒就職者数

	合計	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院
昭和 40('65)	1,499,508	624,731	700,261	35,547	135,419	3,550
45('70)	1,364,247	271,266	816,716	80,740	188,227	7,298
50('75)	1,031,437	93,984	591,437	103,314	232,683	10,019
55('80)	1,093,381	67,417	599,693	129,156	285,129	11,986

▼学歴別新規学卒就職者構成比

	合計	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院
昭和 40('65)	1499508.0	41.7	46.7	2.4	9.0	0.2
45('70)	1364247.0	19.9	59.9	5.9	13.8	0.5
50('75)	1031437.0	9.1	57.3	10.0	22.6	1.0
55('80)	1093381.0	6.2	54.8	11.8	26.1	1.1

◆昭和40年から昭和50年までの労働経済事情

- ・高成長経済を続けてきたが昭和40年代後半から産業構造を含む社会経済の大転換期
- ・物価の高騰と生産の急激な落込みを背景にして労働力需給の緩和、雇用の停滞
- ・重厚長大製造業から軽工業化、サービス化が進み、数年かけて産業構造転換も進んだ

—昭和40年から昭和50年まで景況—

山	拡大期	谷	後退期
		昭和 40 年	オリンピック・証券不況
昭和 45 年	いざなぎ景気	昭和 46 年	ニクソン不況
昭和 48 年	列島改造ブーム	昭和 50 年	第一次石油危機

- ①高成長経済を続けてきた日本経済は昭和40年代後半から産業構造を含む社会経済の大転換期となった。昭和 49(1974)年の日本経済は、石油危機により加速化された物価上昇が年末には総需要抑制政策により需給が緩和したことなどから沈静化した。この間民間設備投資、住宅投資の落込み、個人消費の低迷などにより経済成長率は、前年に比べて 1.8%減と戦後初めてマイナスとなり、また鉱工業生産も前年水準を下回って大幅に低下している。
- ②労働経済面では、物価の高騰と生産の急激な落込みを背景に、労働力需給の緩和、雇用の停滞がみられるとともに、名目賃金の大幅上昇、実質賃金の改善の遅れがみられ、また物価の高騰により、消費水準の停滞など勤労者生活への影響も強まった。
- ③しかし、マイナス経済を経験する中、重厚長大製造業から軽工業化、サービス化が進み、数年かけて産業構造転換も進展し、昭和50年代には一桁成長率の中成長率経済体制ができあがった。
- ④新規採用状況も、昭和 52 年前後は、景気の回復テンポが緩やかなことや、景気の先行き見通し難などから企業の採用態度は慎重であったが、基本的な流れは毎年新規採用者については改善した就職状況が続き、高卒就職者数は 60 万人台が続く中、徐々に高学歴化が進み、短大卒就職者や大学、大学院卒の新規就職者は増え続けた。

▽入社年度別新入社員タイプ一覧

入社年度	タイプ	特徴
昭和 48 年(1973 年)	パンダ型	おとなしく可愛いが、人になつかず世話が大変。
昭和 49 年(1974 年)	ムーミン型	人畜無害でおとなしいが、大人か子供か得体知れず。

* タイプ命名は、現代コミュニケーション・センター所長 坂川山輝夫氏による。

第三期 昭和50(1975)年から昭和60(1985)年の新入社員状況
経済の安定化が進み、第三次産業、サービス化社会へ。

- ◆昭和50年 石油ショック後のマイナス経済の影響を受け新卒就職者数は100万人台に大幅ダウン
- ◆昭和55年 就職者の高学歴化が進行。中卒は6%台、高卒が50%以上。大卒は25%を超えた。
- ◆昭和60年 経済の安定成長で、新規新卒就職者数は100万人台を維持。バブル経済の予兆

—マイナス経済からの脱却へ向けて経済の安定化が進む。第三次産業、サービス化社会へ。
 —労働力供給は高卒が50%。短大、大卒の新規卒業就職者が増加

▼新規学卒就職者数

	合計	伸率	中学校	伸率	高等学校	伸率	短期大学	伸率	大学	伸率	大学院	伸率
昭和 45('70)	1,364,247	-9.0	271,266	-56.6	816,716	16.6	80,740	127.1	188,227	39.0	7,298	1056
50('75)	1,031,437	-24.4	93,984	-65.4	591,437	-27.6	103,314	28.0	232,683	23.6	10,019	373
55('80)	1,093,381	6.0	67,417	-28.3	599,693	1.4	129,156	25.0	285,129	22.5	11,986	19.6
60('85)	1,079,869	-1.2	70,527	4.6	563,912	-6.0	140,870	9.1	288,343	1.1	16,217	35.3
平成 2('90)	1,205,229	11.6	54,822	-22.3	622,330	10.4	181,229	28.6	324,220	12.4	22,628	39.5

▼学歴別新規学卒就職者構成比

	合計	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院
昭和 45('70)	1,364,247	19.9	59.9	5.9	13.8	0.5
50('75)	1,031,437	9.1	57.3	10.0	22.6	1.0
55('80)	1,093,381	6.2	54.8	11.8	26.1	1.1
60('85)	1,079,869	6.5	52.2	13.0	26.7	1.5
平成 2('90)	1,205,229	4.5	51.6	15.0	26.9	1.9

◆昭和50年から昭和60年までの労働経済事情

—昭和50年から昭和60年までの景況—

山	拡大期	谷	後退期
		昭和50年	第一次石油危機
昭和55年		昭和58年	第二次石油危機
昭和60年	ハイテク景気	昭和61年	円高不況

▼昭和 50 年代、文科系は世界に羽ばたく商社、理科系は技術有力メーカーに人気集中

—就職・転職情報ナビの各種「就職人気企業ランキング」の一覧

	昭和 51(1976)年		昭和 55(1980)年		昭和 59(1984)	
	文	理	文	理	文	理
1	伊藤忠商事	日立製作所	東京海上火災	日立製作所	東京海上火災	日本電気
2	朝日新聞社	日本 IBM	三井物産	日本電気	三菱商事	日立製作所
3	三井物産	ソニー	三菱商事	富士通	サントリー	ソニー
4	日本放送協会	東京芝浦電気	日本航空	日本 IBM	住友銀行	富士通
5	日本航空	日本航空	日本放送協会	東京芝浦電気	住友商事	松下電器産業
6	丸紅	富士通	サントリー	トヨタ自動車	三井物産	東京芝浦電気
7	東京海上火災	松下電器産業	三和銀行	日産自動車	日本電気	日本 IBM
8	三菱商事	三菱重工業	安田火災海上	松下電器産業	松下電器産業	清水建設
9	住友商事	日本電気	日本生命保険	ソニー	安田火災海上	大成建設
10	松下電器産業	鹿島建設	住友商事	鹿島建設	日本興業銀行	トヨタ自動車

▽入社年度別新入社員タイプ一覧

入社年度	タイプ	特徴
昭和 50 年(1975 年)	カモメのジョナサン型	群れから外れやすく上空からしらけた眼で見ている。一方でめざとい。
昭和 51 年(1976 年)	たいやきくん型	頭から尾まで過保護のアンコがギッシリ。
昭和 52 年(1977 年)	人工芝型	見た目きれいで根が生えず、夜のネオンでよみがえる。
昭和 53 年(1978 年)	カラオケ型	伴奏ばかりで他と音程合わず。不景気な歌に素直。
昭和 54 年(1979 年)	お子様ランチ型	何でも揃って綺麗だが、幼さ抜けず歯ごたえなし。
昭和 55 年(1980 年)	コインロッカー型	小じんまりと画一的で、外見も反応もすべて同じ。
昭和 56 年(1981 年)	漢方薬型	煎じ方悪ければ、効き目なく副作用生じる。
昭和 57 年(1982 年)	瞬間湯沸かし器型	新式と旧式の二種類存在し、反応・熱意が正反対
昭和 58 年(1983 年)	麻雀牌型	大きさと形同じで並べやすいが、中身はわからず。
昭和 59 年(1984 年)	コピー食品型	外見のみ本物風で手間いらずだが、歯ごたえなく栄養も心配。

*タイプ命名は、現代コミュニケーション・センター所長 坂川山輝夫氏による。

第四期 昭和60(1985)年から平成7(1995)年の新入社員状況
バブル経済と崩壊、そして失われた日本の10年

- ◆平成2年 バブル景気で新規卒業就職者数は120万人に
- ◆高卒は62万人。大卒も32万人に大幅アップ。中卒は5万人。短大卒は18万人に回復
- ◆平成7年 一転、新卒就職者数は100万人を切る。大卒就職氷河期の足音が聞こえはじめる

昭和50年代を通じて100万人台であった新卒就職者は、バブル景気の波にのり、金融関係、不動産関係、流通関係の企業が大量採用をし、短大や大卒を中心に一気に20万人も増え、平成2年には120万人になった。

しかし、平成4年ころから急激にバブル崩壊が始まり日本は戦後最悪の平成不況に陥り、失われた10年が始まる。新規学卒就職者数も激減し平成12年には70万5千人となり100万人台を大きく下回り、就職氷河期を迎える。一方で情報社会化が進行し、インターネットや携帯電話関係の通信サービス業の企業が大企業化し大量採用を行っている。

- 昭和末のバブル経済でバブル接待、バブル社員の登場。企業の自由奔放な行動
- 金融、不動産、流通で大量採用。大卒中心の新規卒業就職者は130万人台に回復
- 平成4.5年バブルの崩壊で、失われた10年の戦後最長の経済不況がはじまり、就職氷河期がスタート

▼新規学卒就職者数

	合計	伸率	中学校	伸率	高校	伸率	短期大学	伸率	大学	伸率	大学院	伸率
昭和 55('80)	1,093,381	6.0	67,417	-28.3	599,693	1.4	129,156	25.0	285,129	22.5	11,986	19.63
60('85)	1,079,869	-1.2	70,527	4.6	563,912	-6.0	140,870	9.1	288,343	1.1	16,217	35.3
平成 2('90)	1,205,229	11.6	54,822	-22.3	622,330	10.4	181,229	28.6	324,220	12.4	22,628	39.5
7('95)	958,069	-20.5	24,994	-54.4	407,914	-34.5	161,090	-11.1	331,001	2.1	33,070	46.2
12('00)	704,486	-26.5	14,903	-40.4	247,074	-39.4	99,653	-38.1	300,718	-9.1	42,138	27.4

▼学歴別新規学卒就職者構成比

	合計	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院
昭和 55('80)	1,093,381	6.2	54.8	11.8	26.1	1.1
60('85)	1,079,869	6.5	52.2	13.0	26.7	1.5
平成 2('90)	1,205,229	4.5	51.6	15.0	26.9	1.9
7('95)	958,069	2.6	42.6	16.8	34.5	3.5
12('00)	704,486	2.1	35.1	14.1	42.7	6.0

◆昭和 60 年から平成7年までの労働経済事情

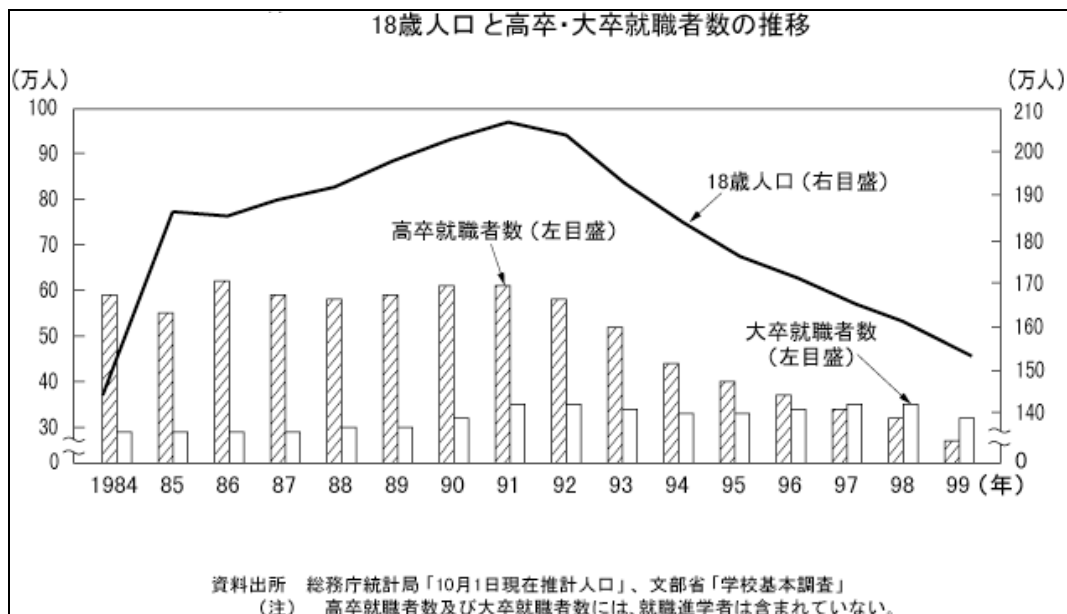
- ・バブル景気、企業接待、バブル社員、
- ・日本の主力産業は第二次産業から第三次産業へ、経済サービス化社会に転換
- ・バブル崩壊とバブル不況、平成不況(失われた 10 年)

—昭和 60 年から平成12年までの景況—

山	拡大期	谷	後退期
平成 3 年	バブル景気	平成 5 年	第一次平成不況(複合不況)
		平成 11 年	第二次平成不況(日本列島総不況)
平成 12 年	IT 景気		

- ①平成時代に入る前の新規学卒者の就職は、景気が回復から拡大傾向にあるなかで大卒者の求人は引き続き堅調に推移し、また減少傾向にあった高卒者の求人も増加し、新規学卒者の就職者数は 100 万人台を超え 120 万人に回復した。
大卒者に対する求人の状況をみると、職種別にみると、販売・サービス系職種が大きく増加し、産業別にみると、製造業では他の産業に比べ増加幅が小さくなっているものの非製造業では、各産業いずれの職種においても堅調な増加を示した。
- ②文部省「学校基本調査」により、63 年 3 月大卒者の就職先産業の構成をみると、サービス業が 27.3%でもつとも高く、ついで製造業 25.2%、卸売・小売業、飲食店 15.6%、金融保険業 11.0%の順となつている。これを前年と比べると、金融保険業(前年差 1.5%ポイント上昇)や建設業(同 0.7%ポイント上昇)等で上昇し、製造業(前年差 1.6%ポイント低下)やサービス業(同 1.5%ポイント低下)等では低下した。特に、理工系専攻者についてみると、製造業が 63 年 3 月卒においても 50.5%と約半数を占めているが、前年に比べ 5.5%ポイント低下しており、製造業以外の産業への理工系卒業者の就職が増えている。
- ③また、「学校基本調査」により、進学者等を除く卒業者のうち就職した者の割合をみると、大卒男子 87.2%(62 年 3 月卒 86.5%)、大卒女子 78.7%(同 77.2%)、短大女子 85.0%(同 84.3%)と大卒および短大卒ではいずれも上昇した。一方高卒では男子は 84.2%(62 年 3 月卒 85.1%)とやや低下したが、女子は 86.5%(同 85.9%)と上昇した。このように、63 年 3 月卒の新規学卒者の就職は総じて堅調であつた。

▼18歳人口が少なくなる中、平成9年に大卒就職者数が高卒就職者を上回った



▼バブル期と不況突入期の人気企業は、サントリー、ソニー、NTT、銀行に

—就職・転職情報ナビの各種「就職人気企業ランキング」の一覧

	昭和 60(1985)年		平成 2(1989)年		平成6(1994)年	
	文	理	文	理	文	理
1	サントリー	日本電気	日本電信電話	日本電信電話	三菱銀行	ソニー
2	東京海上火災	日立製作所	三井物産	日本電気	東京海上火災	日立製作所
3	三菱商事	富士通	三和銀行	日立製作所	三菱商事	日本電気
4	住友銀行	日本 IBM	東京海上火災	東芝	三井物産	松下電器産業
5	日本電気	東芝	日本生命保険	日本 IBM	伊藤忠商事	三菱重工業
6	富士銀行	ソニー	三菱銀行	ソニー	日本生命保険	東芝
7	三井物産	トヨタ自動車	三菱商事	三菱電機	第一勧業銀行	三菱電機
8	日本 IBM	松下電器産業	伊藤忠商事	富士通	日本興業銀行	川崎重工業
9	松下電器産業	清水建設	住友銀行	松下電器産業	三井不動産	東京電力
10	日本生命保険	大成建設	富士銀行	本田技研工業	日本電信電話	清水建設

▽入社年度別新入社員タイプ一覧 *命名は、現代コミュニケーション・センター所長 坂川山輝夫氏

入社年度	タイプ	特徴
昭和 60 年(1985 年)	使い捨てカイロ型	もまないと熱くならず、扱い方もむずかしい。
昭和 61 年(1986 年)	日替わり定食型	期待したわりには変わり映えせず、同じ材料の繰り返し。
昭和 62 年(1987 年)	テレホンカード型	一定方向に入れないと作動しないし、仕事が終わるとうるさい。
昭和 63 年(1988 年)	養殖ハマチ型	過保護で栄養分高いが、魚らしくピチピチしていない。
平成元年(1989 年)	液晶テレビ型	反応早いのが、値段高く色不鮮明。改良次第で可能性大。
平成 2 年(1990 年)	タイヤチェーン型	装着大変だが、装着の具合次第で安全・駆動力 OK。
平成 3 年(1991 年)	仕立券付きYシャツ型	価格高く仕立てに時間かかり、生地によっては困難。
平成 4 年(1992 年)	バーコード型	読み取り機(上司)次第で、迅速・正確・詳細な処理可能。
平成 5 年(1993 年)	もつ鍋型	一見得体的れれずで厄介だが、煮ても焼いても食べそう。
平成 6 年(1994 年)	浄水器型	取り付け不十分だと臭くてまずいが、うまくいけば必需品。

◆就職トピックス①新規大卒者「就職協定」

新規大卒者の採用・就職活動については、企業側と大学側の申合せ、いわゆる就職協定に沿って行われてきた。これは大学側申合せに企業側が協力するなど様々な変遷を経て、昭和 63(1988)年に企業側と大学側が参加する就職協定協議会が発足し、両者が合同で決定することとなったものである。しかし、平成 9(1997)年以降は企業側が「倫理憲章」、大学側が「申合せ」をそれぞれ定める形になっている。

◆就職トピックス②男女雇用機会均等法

昭和 60(1985)年に「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」(「男女雇用機会均等法」)が成立し、雇用の分野における女性に対する差別が禁止された。その後平成9(1997)年の改正により従来、事業主の努力義務であった募集・採用、配置・昇進についての女性に対する差別禁止、女性のみを対象とする措置の原則禁止、行政指導に従わない場合の企業名公表制度の新設など、「男女雇用機会均等法」が強化されるとともに、「労働基準法」の女性に関する時間外・休日労働、深夜業の規制が解消された。

◆就職トピックス③ 労働者派遣法

労働者派遣は、技術革新、サービス経済化の進展、専門性を生かして就業したいという労働力需要・供給の双方のニーズに対応して発生した形態だが、雇用主と指揮命令者が別になるため、就業条件が不明確になるおそれがあること等から法制化の検討が行われ、昭和 60(1985)年に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(労働者派遣法)が成立し、労働力需給調整システムの一つとしてその適正な整備が図られることとなった。

その後、経済社会情勢の変化に対応した労働力需給調整機能の強化、規制緩和等の観点から、労働者派遣事業については平成 8(1996)年に対象業務がそれまでの 16 業務から 26 業務に拡大され、有料職業紹介事業については平成 9(1997)年に取扱職業がネガティブリスト化される等の制度の見直しが行われた。

第五期 平成7年(1995)から平成17(2005)年の新入社員状況
就職氷河期。平成不況からの脱皮での労働関連法の大変革

- ◆平成7年 バブル経済崩壊で新規卒業就職者数は一気に96万人に。高卒、短大卒採用激減。
- ◆平成12年 就職環境はさらに悪化し、70万人台に。大卒の「就職氷河期」真っ只中に。高卒は25万人弱、大卒は30万人。就職者減少するも大卒が高卒を上回る
- ◆平成17年 就職氷河期は続く。長引く平成不況

- ①企業による採用抑制中心の雇用調整が続く中、学卒労働市場は厳しい状況にあり、求人が大幅に減少している。就職者は進学率の上昇に伴い高卒の減少、大卒の増加傾向がみられ、平成9年(1997)年以降、大卒就職者が高卒就職者を上回っている。職種別には特に事務従事者で学歴構成の変化が著しく、最近では大卒のみならず、短大卒よりも高卒就職者が少なくなっている。
- ②しかし、高卒女子の希望職種は依然、一般事務に偏っており、他職種での就職可能性があっても就職しないという意味でミスマッチの一因となっている。また、企業規模間のミスマッチも大きく、学卒求人減少の一方で、中小規模企業の未充足求人も相当数存在しており、5～29人規模の高卒求人充足率は47.3%(平成12年)に止まっている。

- バブル経済崩壊から戦後最長の不況が始まる
- 失われし10年と平成不況、最悪の雇用環境と消費不況とデフレ
- 小泉改革がスタートし一部景況に改善が見えはじめ緩やかな回復軌道に入る

▼新規学卒就職者数

	合計	伸び率	中学校	伸び率	高校	伸び率	短期大学	伸び率	大学	伸び率	大学院	伸び率
平成 2('90)	1,205,229	11.6	54,822	-22.3	622,330	10.4	181,229	28.6	324,220	12.4	22,628	39.3
7('95)	958,069	-20.5	24,994	-54.4	407,914	-34.5	161,090	-11.1	331,001	2.1	33,070	46.2
12('00)	704,486	-26.5	14,903	-40.4	247,074	-39.4	99,653	-38.1	300,718	-9.1	42,138	27.4
17('05)	672,263	-4.6	8,755	-41.3	208,746	-15.5	68,035	-31.7	329,125	9.4	57,602	36.7

▼学歴別新規学卒就職者構成比

	合計	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院
平成 2('90)	1,205,229	4.5	51.6	15.0	26.9	1.9
7('95)	958,069	2.6	42.6	16.8	34.5	3.5
12('00)	704,486	2.1	35.1	14.1	42.7	6.0
17('05)	672,263	1.3	31.1	10.1	49.0	8.6

◆平成7年から平成17年までの労働経済事情

—平成12年から平成19年までの景況—

山	拡大期	谷	後退期
平成3年	バブル景気	平成5年	第一次平成不況(複合不況)
		平成11年	第二次平成不況(日本列島総不況)
平成12年	IT景気	平成14年	第三次平成不況(デフレ不況)
平成19年	いざなぎ景気		

- ①バブル期の大規模な投資によって生じた「3つの過剰」(設備、雇用、債務)が企業業績にとって大きな重しとなり、これらの中でも特に過剰な雇用による人件費を圧縮する為に、企業は軒並み新規採用の抑制を始めた。これによって平成5(1993)年から平成17(2005)年に就職する新卒者が、困難な就職活動を強いられ、フリーターや派遣労働といった社会保険の無い非正規雇用(プレカリアート)に泣き寝入りする者が多数現れた。
- ②平成5(1993)年を谷とする一時的な景気回復で平成9(1997)年新卒の就職状況は多少持ち直したものの、平成9(1997)年から平成10(1998)年に亘る大手金融機関の破綻などで景気が急激に悪化した為に、平成11(1999)年以後の新規採用は大幅に削減された。平成11(1999)年以後の就職難は「超就職氷河期」と呼ばれた。
- ③この時期は、求人数の大幅削減の外に、企業の業績悪化や新興国との競争激化によって新卒を育てる余裕が失くなり、現場に即投入できる「即戦力」を新卒に求める風潮が現れた。これにより、雇用のミスマッチ(→転職需給のミスマッチ)が多数発生し、単純に求人数が増えても失業率が下がり難くなり、本人の能力とかけ離れた職場に渋々入って短期間で解雇に追い込まれる者が増大した。又、大卒者の就職についても、1996年に就職協定が廃止されて以後は、企業が優秀な大学生を囲い込むべく採用活動を年々早めており、こうした環境の変化も多くの大学生にとって逆風となった。
- ④これに追い討ちを乗けるように、平成11(1999)年には、小渕恵三政権によって、派遣労働は製造業を除いて原則自由化され、企業が人員を削減する程法人税を減免する「産業再生法」が制定された。そして、平成16(2004)年3月には、小泉純一郎政権によって製造業への派遣労働が解禁され、派遣労働者は爆発的に増大した。

▼平成不況続く中、人気企業はソニー、トヨタ、JTB など。

—就職・転職情報ナビの各種「就職人気企業ランキング」の一覧

	平成 8(1996)年		平成 11(1999)年		平成 16(2004)年	
	文	理	文	理	文	理
1	日本電信電話	日本電信電話	ソニー	ソニー	JTB	トヨタ自動車
2	三井物産	ソニー	JTB	本田技研工業	全日本空輸	ソニー
3	三菱銀行	三菱重工業	全日本空輸	トヨタ自動車	日本航空	サントリー
4	東京海上火災	日立製作所	東京三菱銀行	日本電気	トヨタ自動車	松下電器産業
5	三菱商事	松下電器産業	電通	NTT 移動通信	サントリー	富士通
6	三和銀行	日本電気	NTT 移動通信	松下電器産業	資生堂	本田技研工業
7	第一勧業銀行	東芝	JR 東日本	石川島播磨	ソニー	資生堂
8	富士銀行	石川島播磨	日本航空	JR 東日本	積水ハウス	キャノン
9	JR 東日本	NTT データ	日本放送協会	三菱重工業	電通	日産自動車
10	伊藤忠商事	川崎重工業	サントリー	積水ハウス	フジテレビジョン	シャープ

▽入社年度別新入社員タイプ一覧 *タイプ命名等は、平成 14 年度までは現代コミュニケーション・センター所長 坂川山輝夫氏による。平成 15 年度以降は、社会経済生産性本部「職業のあり方研究会」による

入社年度	タイプ	特徴
平成 7 年(1995 年)	四コママンガ型	理解に時間がかからない。市場にあふれているので安く調達できる。
平成 8 年(1996 年)	床暖房型	断熱材(評価)いれないと熱(やる気)が床下(社外)に逃げる。
平成 9 年(1997 年)	ボディシャンプー型	泡立ち(適応性)よく、香り(個性)楽しめるが、肌(会社体質)に合わないこともある。石鹸(従来社員)以外に肌を慣らすことも必要。
平成 10 年(1998 年)	再生紙型	無理な漂白(社風押し付け)はダイオキシン出るが、脱墨技術(育成法)の向上次第で新タイプの紙(新入社員)として大いに市場価値あり。
平成 11 年(1999 年)	形態安定シャツ型	防縮性、耐摩耗性の生地(新人)多く、ソフト仕上げで、丸洗い(厳しい研修・指導)OK。但し型崩れ防止アイロン(注意・指示)必要。
平成 12 年(2000 年)	栄養補助食品型	語学力やパソコン活用能力が高いが直射日光(叱責)に弱く、賞味(試用)期間内に効果(やる気)薄れることあり。
平成 13 年(2001 年)	キシリトールガム型	種類は豊富、価格も手ごろ。虫歯(不祥事)予防に効果ありそう。
平成 14 年(2002 年)	ボディピロー型(抱き付き枕)	上司・先輩が気ままに扱すぎると、床に落ちたり(早期退職)、変形しやすいのでメンテナンス必要。
平成 15 年(2003 年)	カメラ付きケータイ型	瞬時の処理能力で機能豊富なれど、経験・知識が蓄積されず、中高年者使いこなせず。
平成 16 年(2004 年)	ネットオークション型	人気殺到で即日完売の一方で、売れ残り多数。高値落札で入手しても、アテはずれあり。

第六期 平成17(2005)年から平成20(2008)年
かげろう景気で企業業績最高。雇用環境は劇的に好転し、就職氷河期は一旦終結

- ◆平成15年以降新規学卒就職者数は増加、平成20年は最近十年間で最大に
- ◆平成20年学歴別就職者構成比で中卒は1%、短大卒は高卒は8.3%で大学院卒に抜かれた

平成15、6年からの輸出産業の好転や、2007年問題として話題となった団塊世代の定年退職の影響に伴う求人数の増加により、雇用環境は劇的に好転し、平成17(2005)年には就職氷河期は一旦終結した。

新卒者の求人倍率は上昇し、平成18(2006)年には一転、売り手市場と呼ばれるようになった。12年以上に亘る採用抑制の影響により、多くの企業で人手不足となり、企業はそれまでの態度を覆し、こぞって新卒の大量採用に走った。金融関係は特に大量の人員確保に走り、三大メガバンクの採用者数を合わせると、その数は数千人にも及んだ。

▼新規学卒就職者数推移

	合計	中学校	高等学校	短期大学	大学	大学院 修士	大学院 博士	大学院専 門職学位
平成15('03)	645,719	10,361	212,863	71,146	299,987	43,464	7,898	—
16('04)	647,945	9,553	208,903	69,029	306,414	45,426	8,557	63
17('05)	672,263	8,755	208,746	68,035	329,125	48,357	8,746	499
18('06)	703,269	8,419	210,439	67,480	355,820	50,782	9,167	1,162
19('07)	726,607	7,777	211,108	64,623	377,776	53,638	9,885	1,800
20(08)	729,772	7,331	205,328	60,414	388,480	55,480	10,288	2,451

▼学歴別新規学卒就職者構成比推移

	合計	中学	高等学校	短期大学	大学	大学院
15('03)	645,719.0	1.6	33.0	11.0	46.5	8.0
16('04)	647,945.0	1.5	32.2	10.7	47.3	8.3
17('05)	672,263.0	1.3	31.1	10.1	49.0	8.6
18('06)	703,269.0	1.2	29.9	9.6	50.6	8.7
19('07)	726,607.0	1.1	29.1	8.9	52.0	9.0
20(08)	729,772.0	1.0	28.1	8.3	53.2	9.3

◆平成 17 年から平成 20 年までの労働経済事情

- ・米国消費需要に支えられ、企業業績は最高益。輸出関係企業中心に景況は改善
- ・緩やかな景気回復軌道に入る(平成 14 年から平成 17 年まで—陽炎景気]
- ・輸出産業の好転、団塊世代大量退職で求人が増加。雇用環境は売り手市場に

—平成 17 年から平成 20 年までの景況

山	拡大期	谷	後退期
平成 19 年	いざなぎ景気		

▼かげろう景気で企業業績最高益。銀行、自動車、航空など大手安定企業に人気が集

—就職・転職情報ナビの各種「就職人気企業ランキング」の一覧

	平成 17(2005)年		平成 18(2006)年		平成 19(2007)	
	文	理	文	理	文	理
1	日本航空	トヨタ自動車	全日本空輸	トヨタ自動車	三菱東京 UFJ	トヨタ自動車
2	電通	ソニー	サントリー	日立製作所	みずほ FG	松下電器産業
3	全日本空輸	本田技研工業	JTB	松下電器産業	全日本空輸	日立製作所
4	JTB	日立製作所	資生堂	富士通	サントリー	ホンダ
5	サントリー	サントリー	三菱東京 UFJ	サントリー	三井物産	ソニー
6	資生堂	松下電器産業	トヨタ自動車	ソニー	三菱商事	キャノン
7	トヨタ自動車	日産自動車	みずほ FG	東芝	JTB	シャープ
8	博報堂	資生堂	日本航空	ホンダ	伊藤忠商事	東芝
9	フジテレビジョン	旭化成	東京海上日動	NEC	東京海上日動	富士通
10	ベネッセコーポ	キャノン	松下電器産業	資生堂	電通	NEC

▽入社年度別新入社員タイプ一覧

入社年度	タイプ	特徴
平成 17 年(2005 年)	発光ダイオード型	きちんと指導するときれいに光るが、実際には冷めている。
平成 18 年(2006 年)	プログ型	表面は従順だが、さまざまな思いを内に秘め、時にネット上で自己主張する。
平成 19 年(2007 年)	デイトレーダー型	損得勘定だけで早期転職をする。
平成 20 年(2008 年)	カーリング型	就職はスムーズだが後押し必要。

*タイプ命名等は、平成 14 年度までは現代コミュニケーション・センター所長 坂川山輝夫氏による。平成 15 年度以降は、社会経済生産性本部「職業のあり方研究会」による

IV－最近の就職事情(平成20年、21年)

数年間続いた「売り手市場」であったが、2008年にサブプライムローン問題を発端とする世界的な景気悪化が本格化し、雇用情勢は再び氷河期前夜の情勢を呈している。

◆百年に一度の経済危機に煽られる雇用環境

①既卒者の雇用環境は陰しい

日本の労働市場が新卒と年功序列に偏重しているため、既卒(第二新卒など)の就職が不利になっている。団塊世代の退職による労働力減少への対応についても、大多数の企業は新卒者ないしは賃金の安い外国人労働者、定年退職者の再雇用によって補う傾向が大きく、氷河期世代の救済には至らないという見方が多い。

②2009年4月入社後も「自宅待機」増加 新卒内定者に広がる不安

内定先の企業から、2009年4月の入社後も「自宅で待機」するように命じられる。こんなケースが増えているという。3月に入り内定先から突然連絡を受け、4月からの「自宅待機」を命じられているというもので、給与は「6割」から「8割」と会社により支給額に幅があり、期間は「3か月」や「半年」と通知している会社が多いようだ。採用をしたが仕事がない、という事業者のために、必要な費用の一部を国が助成する「雇用調整助成金」がある。また、学生への救済措置として「希望留年制度」を取り入れているほか、既卒者への就職支援も行っているため、母校に帰って求人を探してみる手もあるとアドバイスしている。ただ、今後不況が一段と深刻化するにつれ、内定取消や自宅待機が増加するのでは、と強く懸念している。

③就職氷河期の再来となるのか

景気回復と少子化による人手不足を背景に大卒内定者数は05年度から07年度まで2ケタ増。08年度も5.3%のプラスだった。しかし大手企業が09年度採用の「内々定」を出した今夏には米金融危機が顕在化し、先行き不安から企業は採用数を絞り始めた。ただ企業はこの数年、大幅に採用を増やしており、マイナスに転じたとはいえ09年度の採用数はまだ高水準といえる。

◆来春(平成22年)の就職事情。——来春

日経新聞調べによると、平成22年春の新卒採用で運輸、電力、情報・通信、金融といった内需型企業が積極的な姿勢を示している。JR東海は過去最多となるほか、東京電力とみずほフィナンシャルグループ(FG)は1000人超の大量採用を計画している。世界同時不況により、業績が急速に悪化している自動車や電機など大手製造業が採用の絞り込みに動くなか、内需型企業が“新卒市場”を支えることになりそうだ。

大手製造業が採用を控えるなか、不況に対する耐性が比較的高い運輸、電力会社は「優秀な人材獲得のチャンス」ととらえている。

外食産業では、新メニューを相次ぎ投入することで業績を伸ばしている日本マクドナルドが採用を増やす。今春と比べて約13%増の新卒採用を計画するほか、店頭要員として300人以上の中途採用も行う。

このほか、情報・通信や流通などの企業では今春とほぼ同水準の採用を目指す。

もともと採用数の多い大手銀行では、バブル崩壊後の採用抑制で中堅社員が不足しているため、採用には意欲的だ。みずほFGは、今春より削減するものの、1750人と依然、高水準の採用を続ける。

一方、大幅な業績悪化に見舞われた自動車や電機メーカーは、新卒採用の抑制を余儀なくされている。電機・機械も同様で、キヤノンが6割削減する計画を打ち出したほか、経営難のパイオニアや半導体大手のNECエレクトロニクスなど定期採用を見送る企業もある。

◆就職人気企業ランキング 2009(就職希望企業調査)

世界的規模で進展した急激な景気減速で就職市場は再び就職氷河期を迎えつつあり、この状況は学生も承知済みで、09年の就職人気企業ランキング調査においても学生の安定企業思考が反映された結果となった。電気や自動車、出版など、業績悪化や減産、人員削減のニュースが連日報道される業界は軒並み順位を下げ、JR東海、JR東日本、JTBグループなど生活関連業界が順位を上げる結果となっている。調査対象に官公庁(公務員)は除いてある。公務員が圧倒的なこととは言わずもがなである。

筆者コメント

初任給は低く抑えられすぎ、ヤル気は出ない！「大学は出たけれど」の現代版。

毎年 4、5 月は新入社員が実際の活動を起こすシーズンであるが、今年は例年とは様子を異にする。昨年末から百年に一度の経済危機といわれ、雇用環境が悪化し失業率 5%時代になるということで緊張が漂う。しかし、企業への大卒新入社員の数はずっと過去最高を記録したが、今年も内定取り消しと言うことも一部見られたが、企業の大量採用でその記録を伸ばすことになることはまちがいない。しかし、過去最高の大卒新入社員というが、取り立てて誉められる話でもない。

なぜ大学卒が大量採用となっているのかといえば、ひとつは、中学校や高等学校の進学率が高まり、極端に就職希望者が少ないため採用が大卒にシフトしていること、また、大学全入が実質的に起こっており毎年 70 万に近い大学生が入学し卒業するという進学率と関係する就職希望者の供給人口の変化がある。

もう一つは、平成 15 年ころからただただ景気が回復し、ベテラン社員をリストラすることで企業は過去最高の経営業績を上げた。しかし、一方、社員不足が顕在化しベテラン社員補充のために、人件費コストの低い新人を大量採用することになったのである。

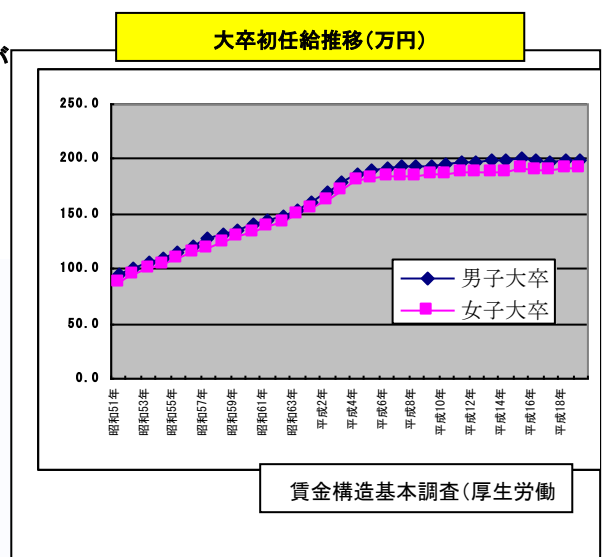
もともと日本の労働市場は新卒と年功序列に偏重しているので、既卒(第二新卒など)の就職が不利になっており、平成 18 年からの団塊世代の退職による労働力減少への対応についても、大多数の企業は新卒者によって補う傾向が大きかったのである。賃金の安い外国人労働者や定年退職者の再雇用などについては建前と本音を旨く使い分けて本気で取り組まない。

新入社員については、本レポートにあるように経済に翻弄され、面白おかしくそのイメージは語られる。いわばその「時代の経済の鏡」でもある。時代の鏡でもあるにもかかわらず、なぜか新入社員の新卒の初任給についての話題は年々少なくなっている。初任給は 15 年間も据え置かれ 20 万円をなかなか超えられない。それは日本の労働市場が新卒と年功序列に偏重しているからだが、その話題は新卒が売り手市場になっても国も企業もノータッチである。

昭和 52 年に大卒男子の初任給が 10 万円を越え約 10 年間で 19 万円(平成 5 年)台となっているが、19 万円台となってすでに 15 年も経過している。能力がわからないのに初任給なんて上げられないとすることもわからないではないが、それは、4 月の一斉採用という就職の仕組みが変わらない限り、ひいては年功序列システムがなくなる限り初任給は上がらない。日本の社会は年功序列をよしとしているからだ。これではやる気は出ない。

学卒無業者がここ数年急増しており、無業者比率は高卒で 3 割、大卒で 4 分の 1 となっている。大学院卒でも増えている。学卒無業者の増加には需給関係のみならず、若年者の意識変化など供給側の要因が強く働いている面もある。現代版の「大学は出たけれど」は、貧乏国の話ではない。豊かになった経済大国の「心の病」につながってゆく。

(記・立澤)



参考データ①:新規卒業者就職率 中学、高等学校、短期大学

区分	中 学 校			高 等 学 校			短 期 大 学		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年('55)	42.0	43.0	40.9	47.6	54.1	38.6	53.5	66.7	42.5
35('60)	38.6	39.7	37.5	61.3	63.7	58.6	58.9	79.5	49.8
40('65)	26.5	26.9	26.0	60.4	57.9	62.9	63.8	84.1	57.4
45('70)	16.3	16.5	16.1	58.2	55.4	61.2	70.3	80.5	68.8
50('75)	5.9	5.9	5.9	44.6	41.1	48.0	73.3	75.6	73.0
55('80)	3.9	4.5	3.2	42.9	40.2	45.6	76.0	71.8	76.4
60('85)	3.7	4.5	2.9	41.1	38.7	43.4	80.7	72.6	81.3
平成 2('90)	2.8	3.7	1.8	35.2	34.2	36.2	87.0	72.9	88.1
7('95)	1.5	2.2	0.9	25.6	27.9	23.4	65.4	57.3	66.0
12('00)	1.0	1.5	0.5	18.6	20.7	16.5	56.0	41.3	57.4
13(01)	1.0	1.5	0.5	18.4	20.5	16.4	59.1	44.4	60.5
14(02)	0.9	1.3	0.5	17.1	19.1	15.1	60.3	47.2	61.6
15(03)	0.8	1.1	0.4	16.6	18.5	14.7	59.7	46.4	61.1
16(04)	0.7	1.0	0.4	16.9	19.1	14.7	61.6	47.7	63.2
17(05)	0.7	1.0	0.4	17.4	19.8	14.9	65.0	50.6	66.8
18(06)	0.7	1.0	0.4	18.0	20.5	15.4	67.7	52.1	69.8
19(07)	0.7	1.0	0.4	18.5	21.2	15.8	70.2	54.0	72.3
20(08)	0.7	0.9	0.4	19.0	21.8	16.1	72.0	55.9	74.0

文部科学省「学校基本調査」

参考データ②:新規卒業者就職率 大学、大学院

区分	大 学			大学院 修 士 課 程			博 士 課 程			専門職 学位
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和 30 年('55)	73.9	75.0	67.5	40.0	39.9	41.8				…
35('60)	83.2	86.3	64.1	51.4	52.7	32.9				…
40('65)	83.4	86.6	66.7	47.6	48.9	32.4	61.5	62.7	41.4	…
45('70)	78.1	82.8	59.9	56.4	58.1	37.1	62.9	63.6	51.7	…
50('75)	74.3	77.5	62.8	60.4	62.6	36.0	64.5	65.2	53.6	…
55('80)	75.3	78.5	65.7	63.8	67.2	36.2	62.1	63.9	40.0	…
60('85)	77.2	78.8	72.4	69.5	73.1	44.3	64.2	65.7	50.8	…
平成 2('90)	81.0	81.0	81.0	73.0	76.8	49.6	65.1	67.4	48.4	…
7('95)	67.1	68.7	63.7	67.3	72.1	46.6	62.6	64.9	50.0	…
12('00)	55.8	55.0	57.1	62.9	68.3	46.6	55.9	58.6	45.2	…
13(01)	57.3	55.9	59.6	65.4	70.7	49.7	56.6	59.2	47.9	…
14(02)	56.9	54.9	60.0	66.4	71.2	52.5	56.4	59.2	47.2	…
15(03)	55.1	52.6	58.8	64.5	69.3	51.4	54.4	57.4	45.6	…
16(04)	55.8	53.1	59.7	65.8	70.5	53.6	56.4	59.3	47.9	70.0
17(05)	59.7	56.6	64.1	67.7	72.6	55.2	57.2	59.9	49.8	76.9
18(06)	63.7	60.5	68.1	70.0	74.8	58.2	57.4	60.3	49.3	33.0
19(07)	67.6	64.0	72.3	72.5	77.0	61.7	58.8	61.7	50.8	26.6
20(08)	69.9	66.4	74.6	75.1	79.6	64.6	63.2	66.3	55.0	30.5

文部科学省「学校基本調査」